

令和6年度事務事業評価一覧〈【事前評価】令和7年度新規事業〉

【総務部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|---------------------|-----------|-------------------|-------------|---|-------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-----|----|--------------------------------|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業化 | 見直し | 中止 | 特記事項 |
| 1 | 人材育成（人事評価システム導入）事業 | 総務部 総務課 | — | — | 人事評価制度を実施するにあたり、目標の設定～評定への反映、さらには目標に対する達成状況やその結果に伴う上司からのコメントの作成など、全てExcel及び紙ベースで管理しており、担当職員の仕事の煩雑化や、人事異動に伴う書類の引継ぎ等に膨大な時間を要している。これらの職員の負担を軽減するとともに、蓄積したデータを簡易に確認・把握することで、人材育成を効率的に進めることを目的としている。 | 令和7年度 | 未確定 | — | — | — | 3,605 | 1,452 | 1,452 | 事業化 | ○ | — | — | 人事評価の見直しを含め、人材育成に活用を図ること。 |
| 2 | 防災行政無線（移動系システム）更新事業 | 総務部 危機管理課 | — | — | 市及び消防団との災害時における情報伝達・連絡体制の確立を迅速かつ的確に図るため、防災行政無線（移動系システム）を更新する。 （現在使用している防災行政無線（移動系システム）は操作が複雑で、火災現場においては、ほとんど実用されていない。また、保守・修理及び消耗品の提供が2027年度末で終了する。） | 令和7年度 | 令和7年度 | 0 | 0 | 0 | 5,283 | 0 | 0 | 事業化 | — | ○ | — | 新たなシステムに、どのような効果があるのか明確にしてほしい。 |
| 3 | 地区防災計画活動支援事業交付金 | 総務部 危機管理課 | — | — | 災害対策基本法第42条第3項に規定に基づき宇土市地域防災計画に定められた地区防災計画について、当該計画策定後の当該計画に基づく防災活動を推進するための支援を行い、共助の強化により地区の防災力の向上を図る。 | 令和7年度 | 未確定 | 0 | 0 | 0 | 200 | 1,400 | 1,400 | 事業化 | ○ | — | — | — |

【企画財政部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|-------------------|----------------|-------------------|-------------|---|-------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-----|----|------|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業化 | 見直し | 中止 | 特記事項 |
| 4 | 行政連絡文書等ポスティング事業 | 企画財政部 まちづくり推進課 | — | ○ | 市民の福祉増進と円滑な市政運営を図るため、行政区及び行政区長を設置している。しかし、人口減少や高齢化、核家族化や住民ニーズの変化等により、行政区長の業務が多様化・複雑化しており、行政区長のなり手不足や行政区長が不在となる行政区の増加が懸念される。また、物価高騰などの影響もあり、報酬の値上げ等の要望もあり、行政区と行政区長制度の存続を図るため行政区長業務の負担軽減を目的とし、本事業を実施する。 | 令和7年度 | 未確定 | — | — | 0 | 10,996 | 10,996 | 10,996 | 事業化 | ○ | — | — | — |
| 5 | 電子契約システム導入事業 | 企画財政部 財政課 | — | — | 現在紙面で行っている契約締結業務について、電子契約システムを導入し、電子上で業者等と契約締結を行うことで、双方の事務負担の軽減、収入印紙の省略、ペーパーレス化を図る。 | 令和7年度 | 令和7年度 | 0 | 0 | 0 | 2,673 | 0 | 0 | 事業化 | ○ | — | — | — |
| 6 | 第2期公共施設総合管理計画策定事業 | 企画財政部 財政課 | — | — | 公共施設の老朽化は、全国的な課題となっている。本市も同様に30年～40年前に建設された多くの公共施設等が、今後、老朽化により一斉に更新時期を迎えることから、課題解消に向け中長期的な視点で施設の長寿命化や再編等に取り組み、維持管理・更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図り、適切な施設の配置・管理を行っていく必要がある。 | 令和7年度 | 令和7年度 | 0 | 0 | 0 | 3,305 | 0 | 0 | 事業化 | ○ | — | — | — |

【市民環境部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課 評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|------------------------------------|-------------|-------------------|-------------|---|-------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------------|--------|--|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業 化 | 見 直 し | 中 止 | 特記事項 |
| 7 | 納税通知書等発送業務のBPO事業（賦課徴収 一般経費） | 市民環境部税務課 | - | - | ①納税通知書発送の業務効率化：システム標準化に従い集合税10期から単税4期へ見直すことにより、令和8年度から納付書の発送業務を毎月頭に発送する方法から一括発送へ見直し、これまで毎月多くの時間を要していた納付書発送業務の効率化を図る。 ②市民へのわかりやすい情報発信：現在の封入封緘機では納付書の他にB5サイズのチラシが最大2枚封入できるのみで、掲載する情報に制約が大きかったため、必要な情報を漏れなく掲載し、市民に寄り添ったわかりやすい情報発信を行う。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 0 | 17,316 | 3,605 | 事業化 | ○ | - | - | - |
| 8 | 罹災証明書交付迅速化ソリューション導入事業 | 市民環境部 税務課 | - | - | 災害による住家の被災状況を証明する罹災証明書は、災害対策基本法で遅滞なく交付することが求められているが、被害程度を認定する住家被害認定調査に係る事務処理において、紙ベースのアナログ処理では膨大な時間と労力を要する。本事業では、デジタル技術を活用し、調査業務のシステム化により一気通貫することで、罹災証明書交付までの時間を短縮し、被災者のいち早い生活再建を支援する。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 13,453 | 317 | 317 | 事業化 | - | ○ | - | 県内の状況や共同調達の要望を確認してほしい。 費用に対する想定使用回数とともに、リスクマネジメント、財源（デジ田交付金）を加味して見直してほしい。 |
| 9 | 衛星画像とAIによる固定資産税家屋異動判読事業（賦課徴収 一般経費） | 市民環境部 税務課 | - | - | 税法に基づいた現地調査は、全筆全棟の調査を旨とするが、その膨大な数量のため、異動登記や農転となった物件に限った調査とならざるを得ない現状となっている。そのため、航空写真より安価な衛星写真やAIによる客観的な状況把握により、全市一律の調査を技術的に可能とし、適正で公平な課税を確保するとともに業務効率化を図る。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 8,822 | 0 | 0 | 事業化 | - | ○ | - | 他市の状況、他社の状況を調べて、詳細を詰めてほしい。 |
| 10 | 再生可能エネルギー設備設置事業 | 市民環境部 環境交通課 | ○ | ○ | 2050年のカーボンニュートラルを達成するために、宇土市地球温暖化対策実行計画に基づき、足がかりとして公共施設に再生可能エネルギー設備（太陽光パネルや蓄電池、電気自動車向け充電機など）や電気自動車等を導入する。以後、重点加速化支援事業計画に基づき、順次年度事業を行う。 | 令和7年度 | 令和10年度 | - | - | - | 14,800 | 1,837 | 1,837 | 事業化 | ○ | - | - | - |
| 11 | 電気自動車（ゼロカーボン・ドライブ）の導入事業 | 市民環境部 網津支所 | - | ○ | 網津支所の公用車は購入から15年経過しており車両更新の時期を鑑み、再生エネルギー電力を活用できる電気自動車を購入し走行時のCO2排出量がゼロの「ゼロカーボン・ドライブ」を仕組み「2050年カーボンニュートラル」を目指す。 | 令和7年度 | 令和7年度 | - | - | - | 6,000 | 0 | 0 | 事業化 | ○ | - | - | - |

【健康福祉部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課 評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|--------------------|--------------|-------------------|-------------|---|-------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------------|--------|--------------------------|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業 化 | 見 直 し | 中 止 | 特記事項 |
| 12 | 慰霊塔前敷地遊具等設置事業 | 健康福祉部 福祉課 | - | - | ・戦後の平和と繁栄は多くの尊い犠牲のもとに成り立っていることを後世に伝えるために、幼少期から慰霊塔に関心を持ち、その塔の持つ意味を考える機会とする。 | 令和7年度 | 令和7年度 | - | - | - | 1,800 | 0 | 0 | 事業化 | ○ | - | - | 子育て支援課と連携して遊具の選定を進めてほしい。 |
| 13 | 高齢者eスポーツ普及事業 | 健康福祉部 高齢者支援課 | ○ | - | eスポーツを活用した高齢者等交流の場をつくり、高齢者eスポーツを地域に普及させることで、既存の通いの場への新規参加者を増やしたり、新たな通いの場を創出する。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 829 | 504 | 504 | 事業化 | ○ | - | - | - |
| 14 | 法人後見受任制度構築事業 | 健康福祉部 高齢者支援課 | - | - | 認知症や知的障がい、精神障がいなどのために、判断能力が低下した人に替わって契約や財産管理を行う成年後見人制度は、高齢者人口の増加、核家族化の進行に伴う無縁高齢者の増加等もありその重要性を増している。しかし、家庭裁判所において後見人に選任される弁護士や司法書士、社会福祉会等専門団体の人材が不足し、後見人が中々決まらず、また決まっても他市町の人が選任されるのも稀なケースではない。このような担い手不足を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を整える必要がある。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 6,800 | 7,230 | 7,180 | 事業化 | ○ | - | - | - |
| 15 | 宇土市使用済みおむつ処理費用補助事業 | 健康福祉部子育て支援課 | - | ○ | 令和5年1月23日付け厚労省子ども家庭局総務課少子化総合対策室他通知「保育所等における使用済みおむつの処分について」で推奨されているとおり、市内保育所等において発生する使用済みおむつの園内処理を推進し、もって保護者及び保育所等に勤務する職員の負担軽減を図るため。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 2,089 | 2,117 | 2,117 | 事業化 | - | ○ | - | 実施手法について再度検討すること。 |
| 16 | こども家庭センター移設整備事業 | 健康福祉部 子育て支援課 | - | ○ | 少子化、核家族化の進行に伴い、家庭や地域における子育て支援機能低下が問題になっている状況を踏まえ、主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い交流することで、子育てへの負担感の緩和を図ることができる居場所と行政事務手続きや相談のワンストップを行うための複合施設整備を行う。 | 令和7年度 | 令和9年度 | - | - | - | 11,418 | 93,405 | 0 | 事業化 | ○ | - | - | - |

【経済部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課 評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|---------------------|-----------|-------------------|-------------|--|-------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------------|--------|--|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業 化 | 見 直 し | 中 止 | 特記事項 |
| 17 | つつじヶ丘農村公園遊具改修事業 | 経済部 農林水産課 | - | - | 市民の憩いの場であるつつじヶ丘農村公園は、小さな子ども連れの家族等が市内外から多数訪れ、遊びや運動・レクリエーション等、様々な目的で利用されている。しかしながら、公園整備から約30年が経過し、施設の老朽化が著しいため、専門業者による遊具点検や補修を行い、安全対策に努めているが、破損等により使用できない遊具がある。このようなことから、子どもたちが安心して楽しく遊べる遊具を整備することで、当該公園をさらに魅力ある公園にするもの。 | 令和7年度 | 令和9年度 | - | - | - | 6,500 | 70,000 | 70,000 | 事業 化 | ○ | - | - | - |
| 18 | 海岸メンテナンス事業 | 経済部 農林水産課 | - | ○ | 網田漁港海岸、長浜漁港海岸、住吉漁港海岸の3つの市管理漁港海岸の機能診断を実施した結果、改修すべき箇所を整備する。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 34,000 | 0 | 0 | 事業 化 | ○ | - | - | - |
| 19 | 戸ログラウンド駐車場整備事業 | 経済部 農林水産課 | - | ○ | 干潟の絶景日は、県内外から観光客が多く訪れるため、駐車場が足りず、周辺に路上駐車して鑑賞されている。そのため、駐車場の拡張を行い駐車可能台数の確保することで、観光客数の増加及び地域活性化を図る。 | 令和7年度 | 令和7年度 | - | - | - | 59,500 | 0 | 0 | 事業 化 | ○ | - | - | - |
| 20 | 宇土市6次産業化等支援事業補助金（仮） | 経済部 農林水産課 | ○ | ○ | 現在、宇土市の旬を届ける実行協議会（事務局が宇土市農林水産課）を中心に、宇土市の農水産品のPR・商品開発・販売会への出店等を行っている。しかし、市内における生産者数が多いため、全ての生産者をカバーできていない。そこで、各生産者が行う、ブランド商品開発に必要な機材、商品開発経費、商品PRに係る経費、展示会への出店経費等について、補助金を出すことで、やる気のある事業者への後方支援を行い、農業関連所得の向上を目指す。 | 令和7年度 | 令和8年度 | - | - | - | 3,000 | 3,000 | 0 | 事業 化 | - | ○ | - | 「宇土ブランド」を確立するためにどのような誘導策をとるか等、内容を詰めてほしい。 |
| 21 | （仮称）店舗改装費補助事業 | 経済部商工観光課 | - | ○ | 市内事業所が売上増加や顧客の利便性を拡充することを目的とした店舗改装等実施することで、今後も継続して事業を営む環境が整えられ、廃業による撤退や市内から市外への移転を防止する。 | 令和7年度 | 未確定 | - | - | - | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 事業 化 | ○ | - | - | - |

【建設部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課 評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|---------------------|-----------|-------------------|-------------|--|-------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------------|--------|------|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業 化 | 見 直 し | 中 止 | 特記事項 |
| 22 | 移住者向け特定公共賃貸住宅の助成金事業 | 建設部 都市整備課 | - | ○ | 入地団地14号棟（特定公共賃貸住宅）の空き住戸を活用し、宇土市外からの転入者に住んでもらい、定住移住者を増やす。 | 令和7年度 | 令和10年度 | - | - | 0 | 0 | 2,400 | 2,400 | 事業 化 | ○ | - | - | - |
| 23 | 下水道事業（ポンプ場整備） | 建設部 上下水道課 | - | ○ | 築籠排水ポンプ場において、計画雨量に対し不足する排水能力を補完する為の4号ポンプ新設を行い、区域内を雨水浸水被害から守るもの。既存2号ポンプエンジンは、故障した際の交換用部品の流通がなく、故障復旧が出来ない事から、周辺区域に浸水被害を及ぼす恐れがある。そのため、当該エンジンの更新を行い、雨水排水の健全化を図るもの。 | 令和7年度 | 令和11年度 | - | - | - | 30,000 | 90,000 | 20,000 | 事業 化 | ○ | - | - | - |

【教育部】

| No. | 事業名 | 担当部署 | 属性 | | 事業概要（目的） | 実施年度 | | 事業費（千円） | | | | | | 担当課 評価 | 審査会評価 | | | |
|-----|----------------------|---------------|-------------------|-------------|---|-------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|-------------|--------|------|
| | | | 第4期 マニフェ スト | 第2期 総合戦略 | | 開始 | 終了 | R5 (予算) | R5 (決算) | R6 (予算) | R7 (見込) | R8 (見込) | R9 (見込) | | 事業 化 | 見 直 し | 中 止 | 特記事項 |
| 24 | 学校施設照明LED化事業 | 教育部 学校教育課 | — | — | 学校施設の照明LED化を進めることで、施設の省エネ化及び教育環境の向上を図る。 | 令和7年度 | 令和13年度 | — | — | — | 12,672 | 4,500 | 33,000 | 事業 化 | ○ | — | — | — |
| 25 | 学校施設耐力度調査事業 | 教育部 学校教育課 | — | — | 学校施設において老朽化が進んでいるため、今後の効率的な整備計画の方針をたてる上で耐力度調査を実施する必要があるため。 | 令和7年度 | 令和9年度 | — | — | — | 10,000 | 7,500 | 7,500 | 事業 化 | ○ | — | — | — |
| 26 | 市内小中学校空調設備設置事業 | 学校教育課 | — | — | 避難所機能の強化及び学校施設環境の向上を図るため、避難所指定されている市内すべての小中学校体育館に空調設備を整備するもの。 | 令和7年度 | 令和11年度 | — | — | — | 91,535 | 16,107 | 161,056 | 事業 化 | ○ | — | — | — |
| 27 | 中学校部活動地域移行支援事業 | 生涯活動推進課・学校教育課 | — | ○ | 市立中学生の豊かなスポーツ・文化活動を実現するため、学校と地域が連携・協働を図り、学校部活動の在り方に関し速やかな改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備する必要がある。 | 令和7年度 | 未確定 | — | — | 2,568 | 19,440 | 26,290 | 29,800 | 事業 化 | ○ | — | — | — |
| 28 | 船場川調整池周回ジョギングコース整備事業 | 教育部 生涯活動推進課 | — | ○ | 旧田中会館の南側にある船場川調整池（遊水地）管理用道路（全長約1.2km・幅3m）を夜間でも利用できるジョギングコースとして整備を行い、誰もが気軽にスポーツができる環境を提供することにより、心身ともに健やかな暮らしにつなげる。 | 令和7年度 | 令和8年度 | — | — | — | 11,400 | 60,000 | — | 事業 化 | ○ | — | — | — |
| 29 | 宇土市公民館LED照明整備事業 | 教育部 中央公民館 | — | — | 現在、宇土市公民館は、中央公民館と網津公民館、緑川公民館の大広間以外は蛍光灯を使用している。蛍光灯の製造が令和9年末で廃止となることをふまえ、LED照明に変え、環境に優しい、明るい公民館にする。 | 令和7年度 | 令和7年度 | — | — | — | 7,975 | — | — | 事業 化 | ○ | — | — | — |